

令和3年度 盛岡市出資等法人 経営状況調査表

(令和3年4月1日現在)

1 法人の概要

法人名	公益財団法人盛岡国際交流協会		所管課	文化国際課
所在地	〒020 - 8530 盛岡市内丸12番2号			
電話番号	(019) 626 - 7524		設立年月日	平成4年11月17日
代表者	理事長 鎌田英樹 ☐ 常勤 ☒ 非常勤		☐ 市OB ☐ 市現職 ☒ その他	
設立目的	盛岡市の歴史、文化その他の特性を活かしながら、幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与することを目的とする。			
主要事業	① 国際交流に関する啓発普及並びに国際理解推進事業 ② 国際交流関係団体及びボランティアの育成・資質の向上 ③ 交流事業の計画の策定及び実施事業 ④ 姉妹都市等交流の推進事業 ⑤ その他本協会の目的を達成するために必要な事業			

2 情報公開の状況

法人のホームページの有無	☒ ある (アドレス http://www.mira-morioka.com)
☐ 作成中・作成計画あり (公開予定時期 令和 年 月) ☐ 作成予定なし	
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)	☒ 事業内容 ☒ 財務状況 ☒ 役員氏名 ☐ その他()
ホームページ以外での情報提供の方法	機関紙 国際交流「もりおか」で情報の提供、FacebookやInstagramによる情報の拡散

3 職員構成

(単位:人)

		常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	合計	
役員	理事				10	10	
	監事				2	2	
	計	0	0	0	12	12	
職員	管理職	正職員			2	2	
		臨時職員		—			—
	一般職	正職員			7	8	
		臨時職員	1	—			—
	計	正職員	0	0	0	9	10
		臨時職員	1	—	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		51 歳	
常勤職員の給与体系		☐ 法人独自の給与体系 ☒ 市の給与体系を準用 ☐ その他()					

4 財政狀況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					
① 盛岡市	(出資等割合 100 %)				
②	(出資等割合 %)				
③	(出資等割合 %)				
④	(出資等割合 %)				
⑤	(出資等割合 %)				
令和3年度における当 市の財的関与の状況	補助金	5,649 千円	(収入全体の	62.6 %)	
	負担金・交付金	0 千円	(収入全体の	%)	
	委託料	0 千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	0 千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	0 千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 盛岡国際交流協会事業補助金	(令和3年度予算額			5,649 千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
③	(令和3年度予算額			千円)	
負担金・交付金内訳					
①	(令和3年度予算額			千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
委託料内訳					
①	(令和3年度予算額			千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
指定管理料内訳					
①	(令和3年度予算額			千円)	
②	(令和3年度予算額			千円)	
③	(令和3年度予算額			千円)	
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設		(利用料金制を採用している施設がある場合記入)	
		利用料金収入(令和3年度予算額)			千円
		法人の収入全体の			%

5 指定管理者となっている公の施設(現在、公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施 設 の 名 称	
-----------	--

6 法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
①賛助会員数(個人)	人	計画	190	190	190
		実績	148	154	141
②賛助会員数(団体)	団体	計画	19	19	19
		実績	20	17	20
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。

3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2) 経営状況

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	総収入	11,306	11,498	5,963
	当期収入(A)	9,486	9,419	3,881
	基本財産運用収入	811	811	811
	会費収入(入会金収入を含む)	346	324	341
	補助金等収入	6,299	6,299	2,688
	うち市からの補助金等(B)	6,299	6,299	2,688
	事業収入(C)	1,730	1,685	41
	うち自主事業収入	1,730	1,685	41
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	300	300	0
	前期繰越額	1,820	2,079	2,082
	総支出	9,227	9,416	4,075
	当期支出	9,227	9,416	4,075
	人件費	2,248	2,193	2,568
	事業費(人件費除く)	6,529	6,832	1,298
	管理費(人件費除く)	450	391	209
	資産取得支出	0	0	0
	繰入金支出	0	0	0
	その他の支出	0	0	0

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支の状況	当期収支差額	259	3	▲ 194
	次期繰越収支差額	2,079	2,082	1,888
正味財産 の 状況	経常収益(F)	9,487	9,420	3,882
	経常費用	9,228	9,417	4,076
	当期経常増減額	259	3	▲ 194
	経常外収益	0	0	0
	経常外損益	11	0	0
	当期経常外増減額	▲ 11	0	0
財産の状況	資産(G)	102,670	102,374	104,951
	うち固定資産	100,258	100,460	100,340
	うち流動資産(H)	2,412	1,914	4,611
	負債	587	287	3,059
	うち固定負債	0	0	0
	うち流動負債(I)	587	287	3,059
	正味財産(J)	102,084	102,087	101,892
	うち当期正味財産増減額	258	2	▲ 194
財務指標	流動比率(H/I)	410.9	666.8	150.7
	自己資本比率(J/G)	99.4	99.7	97.0
	職員一人当たり収益高(F/(K+ 当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	948.7	942.0	388.2
	事業収入に占める市委託料、指定管理料の割合((D+E)/O)	66.4	66.8	69.2
		0.0	0.0	0.0
組織の状況	常勤役員数(K)	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数(L)	10	10	10
	うち常勤職員数	0	0	0
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	1	2	2
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	0	0	0
	管理職員比率	10.0	20.0	20.0
	職員新規採用数	1	0	0
	うち常勤職員数	0	0	0
事業指標	① 機関紙等発行冊数	1,200	1,200	1,200
	② 補助金交付団体数	2	2	0
	③ 国際交流事業参加者数	973	722	488
	④			

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
本市の財政的関与等の状況	補助金額	6,299	6,299	2,688
	① 盛岡国際交流協会事業補助金	6,299	6,299	2,688
	②			
	③			
	負担金・交付金額	0	0	0
	①			
	②			
	委託金額	0	0	0
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	0	0	0
	①			
	②			
	③			
	貸付金額	0	0	0
	損失補償額	0	0	0
	債務保証額	0	0	0

令和2年度決算の概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、主要事業である「第26回中学生ビクトリア市研修」の中止をはじめ、様々な事業の中止や規模の縮小などを余儀なくされた。その中でも開催方法の変更等をしながら、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進が図られるよう努めた。

- 1 国際交流に関する啓発普及並びに国際理解推進事業・・・機関紙を年2回発行し、3カ国語生活情報紙を年3回ホームページ上で掲載した。語学入門・文化講座の開催や多文化共生事業の実施をした。
- 2 国際交流団体及びボランティアの育成・資質の向上・・・ボランティア登録者の斡旋、英語通訳講座の開催を行った。
- 3 国際交流事業・・・異文化理解講座、外国籍市民支援講座、日本文化体験講座等を開催した。
- 4 姉妹都市等交流促進事業・・・中学生ビクトリア市研修は新型コロナウイルス感染症の影響による渡航禁止等により中止した。

7 所管課による財務状況についての点検評価結果

C	A:良好, B:概ね良好, C:改善を要する, D:大いに改善を要する
(コメント) 令和元年度までは黒字であり、累積欠損金もないため良好であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小などを余儀なくされたことが影響し、自主事業収入の減少や、市からの補助金の額が減少したことにより決算において赤字となった。今後はコロナ禍に適応した方法等での事業の実施を期待する。	

※参考(別紙フローチャートによるチェック)

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	令和元年度決算において黒字である。	○	
2	令和2年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。		○
4	令和2年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。	○	
7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。		
8	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。		
9	累積欠損金があるが、対自己資本比率は100%超である。		

※「累積欠損金」→「正味財産の部合計」